

中国経済の諸課題 (2)

Some Economic Problems in China (2)

堀 中 浩

Hiroshi Horinaka

プ ロ ロ ー グ

経済学は、社会科学の一部門であるから、当然人びとの社会的関係をその研究対象としている。ところで、その対象となる社会の発展段階が、資本主義にまで達している場合には、経済における生産力の発展が、市場を中心とした商品経済の高度に発展した生産諸関係をつくりだしている。そして、この経済、つまり資本主義経済においては、人びとの社会的関係は、商品の市場における、ないしは、市場を媒介としての商品と商品の関係という、物の関係としてあらわれている。したがって、資本主義経済を対象としている経済学の場合には、さしあたって、商品関係、換言すれば、市場を中心とした物的諸関係、及びその数量的変動、ならびにその表現としての価格関係を研究対象としている。しかし経済学は、あくまでもこうした物的関係によって表現されている人びとの社会的関係を研究とするものであり、その人びとの関係の内実と、その特徴、ならびに発展の方向、それを規定している諸法則をあきらかにするものである。

ところで、中国の経済は、一般にいわれているように社会主義的経済である。それが社会主義といわれている所以は、資本主義と異り、経済の諸運動を市場メカニズムにゆだねることなく、国家の作成する計画にしたがってすすめていこうとしているからである。市場メカニズムにかわる計画が、生産、流通、分配の全経済過程を支配するとすれば、経済学の対象もまた、資本主義を対象とする場合と根本的に異った方法をとられなければならないであろう。

物と物の関係がまずとりあげられた商品経済とは異り、国家権力を掌握した政治勢力（一部の官僚集団が権力を独占している場合もある）が、計画を通じて経済を管理・支配することになる。したがって、この場合には、人びとの社会関係、及びその具体的形態としての諸政治制度、諸経済制度、各種の人的集団が直接的に経済学の研究対象となりうるものであり、それらの諸機能を重要視しなければならない。

中国においては、とくに制度や、諸機関、及びそこでの人間関係、さらに人間そのものがとりあげられ、批判の対象になっている場合が多い。⁽¹⁾ しかも、このような問題点が、全てに優先して

(1) 1例としてバターフィールド氏の指摘をあげておこう。「武漢製鋼所は、圧延、鋳造、鋼板などそれぞれ別個に日本と西ドイツの会社の協力によって1978年に追加完成されたが、年産300万トンの高級鋼が生産されるものとされていた。しかし政府の建設者側は電力供給のことを忘れていた。工場が運転を開始したとき、それは湖北省全体で生産する以上の電力を必要とするものだった。このため、この工場

とりあげられ、このような批判点が近代化論と結合して、反社会主義論として展開される場合が多いのである。

かつて、中国が未だ列強の支配のもとで、半植民地の状態にあったときも、同様な議論が、帝国主義者や日本の軍国主義者によってなされたことがあった。この帝国主義の支配のもとでの中国民衆の状態を一見最も肯定的にとらえた魯迅文学が、最も反帝国主義的であったことを想起する必要がある。魯迅がえがいた「阿Q」たちが、中国を解放し、中華人民共和国を成立させたのである。⁽³⁾

中華人民共和国が成立して、すでに42年の歳月がながれた。中国の人びとはその指導者集団の誤った方針によって、多くの苦しい経験をしているが、政策の誤りをただし、路線の修正を実現してきたのは、民衆の力であったことは明白である。したがって、官僚主義、汚職、非近代、非能率、方針の極左、右派的偏向等、人間及び人間関係、イデオロギーにかかわる諸問題を否定することは間違いであり、考慮しなければならないのではあるが、しかし、そこには中国独特の解決方法や解決への道が存在するのであり、それを発見することの方がより重要であるということに注目していかなければならないのである。

生産力と生産関係

文化大革命の時期に5年間の軟禁状態におかれていた許滌新は、その後、「許滌新経済文選」

の作業は、週1日か2日しかできなかった。」（フォックス・バターフィールド、佐藤亮一訳『中国人・下』1983年、38ページ）

- (2) 菊地三郎氏は魯迅の「阿Q」について次のようにのべている。「阿Qは人民であった。阿Qを馬鹿にするな。魯迅は阿Qを馬鹿にするために『阿Q正伝』を書いたのではない。その逆だ。魯迅は阿Qを愛した。愛すればこそ『阿Q正伝』を書いた。あの小説を読んで阿Qに愚味を見出すことほどやさしいことはない。その愚味が中国農民のその時までの一般性の典型化だと指摘することだって、わけのないことだ。さらに阿Qをその精神において捉えたと称するインテリゲンチヤが、阿Qのなかに自らの愚味を見出してはにかんだり、さびしがったり、悲しんだりしたこともありそうなことだ。しかし、阿Qは、それ以上に中国革命の渦の中で銃殺された〈革命〉的農民であったということの指摘こそ、魯迅の描いた阿Qの本質なのである。私は阿Qを革命家だといっているのではない。阿Qがその愚味のなかにさえ革命を求めつつあったこと、阿Qのその愚味のなかにさえ革命が近寄っていたことを見逃してはならぬというのである。」（菊地三郎著『中国現代文学史』1953年、90ページ）

- (3) ロベール・ギランは1949年上海解放を目撃していた。「信じ難い眺めだった。わが鼻先、上海のどまんなか、人民軍の前衛が、緑色の軍服を着た、黄色い肌の小さな人たちが、大きなビルの下を整然と進撃中だった。ワラジや縄底の靴もはいて音も立てず、歩道に沿って小さな班ごとに、1列になってやって来る。泥がしみついている服、日本軍式の鉄かぶと、彼らはやや足をひきずってはいるが、まったくのベテランだった。少しずつ前進し、交差点あたりをうかがい動作は的確である。……（中略）……これは中国農村の奥から現れたゲリラ軍に違いなかった。1台のトラックも、自動車もなしに、この人たちは軽武装で、何百キロを、おそらく何千キロを踏破して来たのだ。小柄な兵士たちはあとでビルの下で足をとめ、入口で眠りに陥るだろうが、頭をめぐらせて高くそびえる20階建、25階建の偉容を眺めずにはまい。この農民兵士たちはそんなものをみたことはなかったからだ。そして上海の中国人たちの方も、危険をかえりみずに外に出てこの光景を見物しているほんのわずかな外国人と同様、こんな兵士たちをみたこともなかった。顔見知りのフランス人の老人が壁伝いにそっとわたしのうしろに来て、肩越しに声をかけた。『上海に火星人来たる！』」（ロベール・ギラン、矢島翠訳『アジア特電 1937-1985』1988、258ページ）

を発表して、中国経済の課題に新たなアプローチを示している。その第1篇は「中国経済変化的回顧」と題して歴史分析にあてているが、アヘン戦争から現代までのまとめとして、第八章中国国民経済の変革と発展をあてている。そのなかで彼はつぎのようにのべている。

「国民党の四大家族を頭にした国家独占資本を没収し、帝国主義の特権を取消し、彼らが中国で経営していた外資企業を処分したのちに、農業、手工業及び資本主義商工業に対する社会主義改造を実現したが、これは中国の生産関係における総体としての偉大な社会主義革命であり、中国の国民経済の根本的な変革である。このような変革を経て、解放前のわが国の半植民地半封建の国民経済はついに社会主義的国民経済に転換された。このことは中国の社会的生産力を解放し、中国人民が自国の国民経済を迅速に発展させて、第一次5カ年計画の超過達成という成果を順当にかちとることを可能にしたのである。⁽⁴⁾」

ここで、指摘されていることをまとめてみると、アヘン戦争以来の中国の課題は、第1に自立した国民経済の形成、発展であり、この課題は一貫してつづいているということ、第2に、1949年の中華人民共和国の成立は、半植民地、半封建経済の中核を国有化することによって、国民経済形成に向って巨大な一步をふみだしたということ、第3に、このことによって、中国の国民経済は、社会主義的国民経済となったということ、第4には、中華人民共和国の成立は、社会的生産力の解放を意味したのであって、中国国民経済の発展が可能となり、第一次5カ年計画は超過達成されたということである。

ところで、その後の中国国民経済の発展が、必ずしも順調にすすんだわけではない。むしろ、文化大革命期の10年間は、大幅な後退さえおこったのである。⁽⁵⁾このような社会的生産力の発展に逆行するような現象がなぜおこったのであろうか。文化大革命期の経済政策理念は、極左的な特徴をもっていて、経済的発展そのものを否定してしまうような考え方が強調されていたようである。⁽⁶⁾このような状態であったから、中国では、文化大革命後、ふたたび、国民経済の回復、発展が改めて課題として提起されなければならなかったものであり、国民経済発展の法則としての生産力と生産関係の法則が重視されることになった。許氏は、第八章の最後の節のテーマを四、生産関係必須適應生産力の発展としたのもこうした視点に立ってのことであった。

「わが国の実践が証明しているように、社会主義生産関係の樹立は、生産力の急速な発展に、欠くことのできない大道をきりひらいたが、しかし社会主義制度の樹立と生産力の発展問題に関しての解決とは等しいものではない。生産力の発展は、それ自身の特徴と法則をもっており、それ自体の矛盾をもっている。この矛盾は、自然界に対する人間の闘いのなかに存在し、高い技術をもった設備の製造と使用においても存在し、また物質と労働力の配分とその活用においても存在している。⁽⁷⁾」

(4) 許瀛新著『許瀛新経済文選』1980年、113ページ。

(5) 同書、115ページ参照。

(6) 「“窮過渡”（貧乏ほど革命的になる）は単に農業生産力を破壊してしまっただけでなく、また生産関係は必ず生産力に適合しなければならないという法則の要求に違反しているだけでなく、価値法則と社会主義の労働による分配という法則の要求をも破壊してしまっただけである。」（許瀛新、同書、207ページ）

(7) 同書、117ページ。

さらにつづけて、つぎのようにのべている。

「中国は発展途上国のひとつである。中国の経済力量と科学技術水準は、世界の先進国と比較すると、その格差は大きくひらいている。われわれの経済力と科学技術水準を発展させるために、中国人民は党中央の指導のもとに今世紀内にわが国を農業、工業、さらに国防と、科学技術において現代化を成しとげ、社会主義強国に建設するよう努力している。この過程において、われわれは、多くの友好国家から先進的科学技術とすぐれた企業管理の経験を学びとり、そのことによって国民経済の自主的發展や現代化をすすめる能力を高め、わが国の独立を強化することになろう。⁽⁸⁾」

国民経済の形成とその発展は、社会主義の固有の役割ではない。商品経済の発展が、資本主義へとすすんでいく段階で、国民的市場圏が形成され、近代国家の形成にともない、その経済的下部構造として国民経済が形成される。したがって、その生産力の発展は、市場を通しての商品経済の拡大とそれによって形成された資本の自由な運動によってもたらされたのであった。

ところで、中国において、国民経済の形成、発展が現実になったのは、社会主義的諸関係が形成された以後なのであり、社会主義生産関係が中心になって、この課題が実現されることになったのである。換言すれば、生産力の発展の段階が、いまだに商品交換の場としての市場関係によって個別的商品生産者がしだいに国民的市場に統合されていくような水準にしか達していないのに、国有企業を中心にした社会主義生産関係が形成されている。したがって、この社会主義的国民経済は、国家によって意識的に組織されるものとして、具体的には、国民経済の形成、発展が、国家の課題として提起されたのであった。だから、ここで許滌新が指摘している諸課題は、具体的には、国家の課題として提起されているといわなければならない。

1984年10月20日の中国共産党第12期中央委員会第3回総会の「経済体制改革に関する決定」は、現在実行されている中国の経済体制改革の基本的性格、方向、その方法や内容を規定している重要文書として認められているが、そのなかで、生産力と生産関係についてつぎのようにのべている。

「生産力の発展を束縛する経済体制を根本から改めるには、わが国の歴史的経験を真剣に総括し、わが国経済の実際状況と発展の要求を真剣に研究すると同時に、先進資本主義国を含む今日の世界各地から、現代の社会化された生産の法則を反映するすべての先進的な経営管理法を吸収し、これを参考にしなければならない。……（中略）……」

社会主義社会の基本矛盾は、依然として生産関係と生産力との矛盾、上部構造と経済的土台との矛盾である。われわれが経済体制を改革することは、社会主義制度を堅持する前提のもとで、生産関係と上部構造のなかの生産力の発展に適応できない一連のつながりあった環と側面を改革することである。⁽⁹⁾

この問題では、2つの点に注目しておく必要がある。第1の点は、社会主義的生産関係としての経済の計画化の必要性は、資本主義による巨大な生産力の発展によって生じるのであって、中国の場合の生産力水準は、それにくらべるとはるかに低い段階にあるということである。第2の

(8) 同書、118ページ。

(9) 中国研究所編『中国年鑑1985年』1985年、145ページ。

点は、中国の生産力の発展への阻害は、過度の社会主義化や、その指令型計画化によるものであり、社会主義制度の改革とその非社会主義化によって、生産力の発展を実現しなければならないし、生産力の発展のための諸政策が実行され、国民経済の発展が実現して、はじめて、中国の社会主義の展望が開かれる。この過程は、社会主義の初級段階からより高い段階の社会主義への発展であると考えられている。¹⁰⁾

中共12期3中全会の意義

中国の経済体制改革は、1979年からはじまっていたが、1984年以前には、主として農村において、その諸制度の改革がおこなわれていた。改革の波が、都市や工業にまで及んで、国民経済や人びとの生活の全ての側面が改革の対象となったのは、1984年の中国共産党第12期中央委員会第3回総会以後のことだということができる。そこでの決定での重要な視点は、すでにとりあげたように社会的生産力の急速な発展を実現するためにはどのような改革が必要であるかということであった。

まず第1に指摘されることは、経済活動に対する個人の積極性や企業の積極性をいかにしてつくりだしていくかということである。ふりかえてみると、このような積極性は、かつて、大躍進期や、文化大革命期にもとりあげられたようにも思われるが、しかしかつての積極性は社会主義建設のための政治理念からひきだされた積極性であって、それは、中国社会主義の現実がもっているものではなかったし、大衆を間違った方向へ向かわせたのである。¹¹⁾

「このモデルの主な弊害は、行政機関と企業の職責が分離していないこと、タテ割りとヨコ割りの間に障壁があること、企業に対する国の統制にゆきすぎがあること、商品生産、価値法則、市場メカニズムの役割が軽視されていること、分配面にひどい悪平等があることなどである。その結果、企業はしかるべき自主権をもたなくなり、企業は国の「大釜の飯」を食い、従業員は企業の「大釜の飯」を食うという局面が生まれ、企業と広範な従業員との積極性、主動性、創意性がひどく抑えられ、もともと生気にみちていたはずの社会主義経済がその活力を著しく失うこととなった。」¹²⁾

つまり、ソ連型モデルが、個人や企業の「活力を著しく失う」結果をもたらししたのであって、改めて、その評価・改革がとりあげられ、政治と経済の分離¹³⁾、統制の緩和¹⁴⁾、市場メカニズムの導

10) 于光远著『中国社会主义初級阶段的経済』1988年、参照。

11) 凌星光『中国経済の離陸』1989年、参照。

12) 「こうしたあまりにも急激な変革の積み重ね、そのうえにおしつけられる指導上のゆきすぎと誤りによって、農民の生産意欲はいちじるしく低下し、農業生産は停滞する。人民公社設立後の60年における県(安徽省鳳陽県)の食糧生産は4万7,500トン(13万1,000トンから)に減少し、ここにふたたび大量の飢えた農民が乞食となって外地に流出することになる。」(山内一男著『現代中国の経済改革』1988年、47ページ)

13) 中国研究所編、前掲年鑑、144ページ。

14) 「全民所有制の企業に対しては、“国家所有、国家経営”から“国家所有、企業経営”に改めなければならない。このような状況のもとで、国家は原則として企業のミクロの経済活動領域に属するビジネスには関与せず、単純再生産の範囲はいうに及ばず、拡大再生産の大部分に関してもその権限をすべて企

⁰⁶入、価値法則の大幅な運用が実行にうつされることとなったのである。

第2には、個人や企業の責任制が制度的に確立され、一方における自主性や競争の役割が重視されるとともに、経済活動における責任のありかが問われ、社会主義経済のなかにおける個人や企業の責任が制度的に確立され、またその能力が保証されることとなり、その積極性がいっそう責任をとらないながら、重要な役割を演じることとなってきた。

「都市の企業の活力を強め、広はん労働者・職員の責任感を高め、その主動性、積極性、創意性を十分に発揮させるためには、企業の内部で、各職場、各従業員にたいする仕事の要求を明確にし、請負を主要形態とするさまざまな経済責任制をうち立てなければならない。このような責任制の基本原則は、責任と権利と利益を結びつけ、国と集団と個人の利益を統一し、従業員の労働の所得と労働の成果とを結びつけることである。⁰⁷」

個人や企業の責任制は、その自立性が確立してはじめて実現しうるものである。企業の場合には、所有権と経営権を分離して（この問題は後述）企業の経営を自立化させることによって、企業における経営の責任制の制度化のための前提をつくっている。この経済責任制は、個人や企業の積極性をひきだすことと表裏の関係にあって、体制改革の柱となっている。この経済責任制には、企業の規模、産業部門、経営内容、労働者の熟練度、技術水準などによって、様々な形態が導入されている。⁰⁸さらに責任制の具体化とともに企業の倒産問題も顕現化してくることになっている。⁰⁹

このような経済活動の独自の領域が企業レベルの具体的形態で考察されるようになったことは、

業にゆだねたのである。」（袁守啓著『承包経営責任制』1988年、2ページ）

⁰⁵「1984年の5月10日、国務院は「工業企業自主権拡大に関する暫行規定」を公布し、そのなかで今後実施すべき自主権拡大の内容を10項目にわたって明らかにした。それはこれまでの試行の内容をいっそう拡大し、発展させたものであった。」（山内一男著、前掲書、139ページ）①計画達成の自主的生産。②その自主的販売。③国が規定する価格上下20%の協議決定。④相手の自主的決定。⑤留保利潤の自主的使用。⑥遊休資産の処分。⑦労働者の公募等である。（同書参照）

⁰⁶「数年来の改革が大きな成功をかちとったことは確かである。経済システムの運営メカニズムは、方向としては計画の完成から市場の需要を満たすことへという「軌道転換」をはじめており、供給は需要に対して積極的に反応している。生産発展のインセンティブはすでに単純に製品の生産量、生産高あるいは速度を追求することから、利潤の追求、売上高の追求に変化しはじめた。経営自主権の拡大とは、企業における経営目標の変化と経営能力の向上を意味している。企業に対する市場需要の制約によって、企業行動はある程度、従来の統制的モデルのルールから離れはじめている。市場メカニズムの導入は、経済生活のなかで大衆に市場での鍛練をうけさせ、改革に対する人民大衆の支持の程度と適応能力は一步一歩高まっている。」（中国经济体制改革研究所編、石川他訳『中国の経済改革』1988年、6ページ）

⁰⁷ 中国研究所編、前掲年鑑、149ページ。

⁰⁸ 1. “双保一挂”，2. 上交利潤递增包干，3. 微利，亏损企業的盈亏包干，4. 上交利潤基数包干，5. 企業經營責任制，6. 行业投入产出包干，7. 資産經營責任制などがある。（袁守啓著『承包經營責任制』1988年、50-62ページ参照）

⁰⁹「社会的所有と中央計画化のもとで効率的経済運営と国民生活の向上が実現されていれば、破産法は必要ではない。破産法は経済効率と国民生活向上の多くの手段のひとつであるのかどうか、ここに今日のこの問題の核心の所在がある。私の理解では、それは万能薬ではないが、経済効率と経済規律を向上させていくための一手段として必要である。」（井手啓二著『中国社会主義と経済改革』1988年、238ページ。（著者は社会主義の破産、倒産問題について一章を設けて考察している。）

とりもなおさず、市場メカニズムの導入による社会主義計画経済の本質的転換がおこっていることをしめしているのである。すなわち、第3に指摘されなければならないことは、指令型計画経済から指導型計画経済への転換である。指導型計画というのは、市場メカニズムが前提となっていて、国営企業の指導性、経済計画の方針や方向が市場を媒介としながら、国民経済に滲透し、実現していくということなのである。

「現行の計画体制を改革するには、段どりを追って、指令的計画の範囲を適宜に縮小し、指導的計画の範囲を適宜に拡大しなければならない。国の経済と人民の生活にかかわりのある重要な生産物のうちで国が配分調整する必要のある部分と、全局にかかわりのある重要な経済活動については指令的計画を実行すべきであるが、その他の大量の生産物と経済活動については、個々の状況に応じて指導的計画を実行するか、あるいは完全に市場メカニズムの調整によるべきである。」²⁰⁾

すでに何度もふれたように、従来の指令型計画モデルは、個人や企業の経済活動を低下させて、社会主義経済を停滞させ、生産力の発展を阻害してきたのであって、そのもつ欠点はきわめて明確であった。社会主義の段階においては、市場メカニズムを通じての価値法則に従うべきであり、市場メカニズムを通じての経済の計画化こそが実現されなければならないのである。

このような市場メカニズムと結びついての計画経済ということは、社会主義が商品経済のひとつの発展段階であるという認識を必要とすることになるのであって、第4の特徴として、社会主義商品経済という定義が重要視されなければならないのである。

「計画体制を改革するには、なによりもまず、計画経済と商品経済とを対立させる古くからの通念を打破し、社会主義計画経済は意識的に価値法則に依拠し、それを運用すべきもので、共有制をふまえた計画的な商品経済であるということ、このことをはっきり認識しなければならない。商品経済の十分な発展は、社会経済発展のとびこえることのできぬ段階であり、わが国経済の現代化を実現する必要条件である。」²¹⁾

商品経済の発展の歴史過程のなかで、社会主義商品経済を位置づけて考えてみようという試みには、さまざまな問題があらためて提起されてくることになるが、さしあたっては、「計画経済と商品経済を対立させる」のではなく、これを結びつけて、「価値法則に依拠して」運用しようという点に注目しておく必要がある。中国では従来から価値法則に関してのながい論争があり、社会主義のもとでの価値法則の作用は当然みとめられるものとされてきたが、しかしそれを政策レベルで具体的に依拠すべき法則とされてきたことはなかった。むしろ計画経済のもとで制限されるべき法則、換言すれば、計画によってその作用はつねに制限されなければならないと考えられていた。

こうした考えかたから、第5としてはとりあげられた重要な改革が、価格体系の改革である。従来の価格は、計画経済のもとで、経済の計画的運用の道具として考えられていたが、価値法則

²⁰⁾ 中国研究所編、前掲年鑑、147ページ。

²¹⁾ 同書、147ページ。

²²⁾ 駱耕漠著『社会主義制度下的商品と価値問題』1957年、北京、参照。

に沿って本質的な価格革命ともいべき改革がおこなわれることになったのである。

「計画体制と賃金制度の改革をふくめ、各分野の経済体制の改革は、価格体系の改革に左右されるところが非常に大きい。価格は最も効果的な調節手段である。合理的な価格は国民経済を混乱させずに活性化する重要な条件である。そして価格体系の改革は、経済体制全般の改革の成否をきめるカギである。」²³

それでは、どのような価格体系でなければならないかという問いにたいして、価値どおりの価格決定としての体系、つまり価値法則にしたがった価格体系の確立が求められることになっている。価値の価格への転化、つまり価値規定の貨幣による表現としての価格という現象形態、すなわち価値法則にしたがった価格体系は、価値規定は社会的商品生産において、市場を通じてのみ実現するのであるから、市場メカニズムの完全な機能によってはじめて実現することになる。

こうして、中国社会主義は、市場メカニズムの全面的な展開をとめない、また商品経済のいっそうの発展をもめざすということであるから、私的資本主義的企業、個人経営体などの活用をもとりいれていこうとしているということが出来る。すなわち、第6としてあげておかなければならない特徴は、この体制改革により、中国社会主義は、小規模ではあっても資本主義的生産関係をもふくむ、多ウクライド経済となっているということである。²⁴

「とくに役務を主とした経営や分散した経営に適する経済分野においては、個人経済を大いに発展させるべきである。同時に、自由意志と相互利益の基礎の上に全人民所有制経済、集団経済、個人経済の相互のあいだの、融通性のある多様な合作経済と経済連合を幅広く発展させるべきであり、一部の小型全人民所有制企業は、集団あるいは個々の勤労者のリース経営あるいは請負経営としてもよい。さまざまな経済形態と経営方式の共同の発展を堅持することは、われわれの長期にわたる方針であり、社会主義が前進するために必要なことである。」²⁵

こうして、体制改革を経て、中国経済は、以上指摘したような特徴をもったきわめてユニークな体制へと移行しつつあるということができよう。1987年に開かれた中国共産党第13回大会にお

²³ 中国研究所編、前掲年鑑、147ページ。

²⁴ 「わが国の社会主義の初級段階においては、主要部分としての社会主義的商品経済のほかには、まだ非社会主義的商品経済や、さらにはまだ搾取関係をもった商品経済も存在している。このことが、つまりわが国社会主義の初級段階にある商品経済の特殊性のものと複雑性を決定しているのである。その主なものとしては、第1に、それは公有制を主体としての多種経済制度の共存するという基礎の上につくられた商品経済であって、複雑な経済関係をあらわしている。第2に、労働による分配を主体とした多様な分配方式を相互に結合した商品経済であるので、複雑な分配関係を現わしている。第3には、多種の経済制度と多様な経営方式のために、生産と経営の目的が多様になり、生産や経営力の複雑性をつくりだしている。第4として、生産力の低さと生産の社会化の水準の低さから、すでにのべたような各種経済制度が並存し、その目的も多様であることから、全社会的範囲で十分に価値法則を運用していくことは不可能である。このために経済生活のなかで、ときには摩擦があらわれ、客観的な経済計画が制限され、ときには破られてしまい、経済活動のなかで盲目的で、自然発生的な傾向が一定の地位をしめてしまう。第5には、こうした特徴からみて、私営経済や外資企業における労働力はやはり商品であり、さらに公有経済における労働力もやはり商品という形式をとり、土地、家屋、資金、技術、信用といった生産要素もやはり、商品として対応することになっている。」（何煉成「略論社会主義商品経済新秩序」『経済研究』1988年第12期、49-50ページ）

²⁵ 中国研究所編、前掲年鑑、151ページ。

いての趙紫陽報告は、社会主義の初級段階であるとのべて、これを総括した。そのご、中国においては、この社会主義の初級段階という定義づけをめぐるさかんに議論されているのであるが、于光远氏の論述をとりあげておこう。

「われわれがいうところの社会主義の初級段階とは、社会主義の歴史的発展過程におけるある特殊な段階であり、その時間的序列における社会主義——マルクスが『ゴータ綱領批判』で共産主義の第一段階といった——にさらにかさねて一時期をつくろうとするものではない。同時に、われわれが現在いつている社会主義の初級段階というのは、特別の含意をもっているもので、それは決してどのような国の社会主義の発展の初期や早い時期をもさすものだというわけではなくて、もっぱら中国のような、元来経済や文化の面で、非常に後発的な国家において、特殊な歴史的條件から社会主義革命に勝利して過渡期を経たのちに入っていくところのきわめて特殊な社会主義発展の段階である。したがって、それは、すべての国家が社会主義革命の勝利ののちに社会主義の初級段階のこのような歴史的時期を必ず経なければならないということでは決してないと、私は考えている。^(25a)」

中国の社会主義についてのこうした新たな考え方については、かつて民族解放の課題を第一義的に考えねばならないということから、毛沢東の「新民主主義論」が生みだされたように、中国革命の新たな成果としてこの社会主義の“特殊段階”をとりあげ、中国社会主義論として研究することは、それなりに興味ある課題であると思われる。これに関しては、別の機会に論じたいと思う。

経済改革の成果

1984年からの本格的な体制改革は、すでに農業においてすすめられていた経済改革の成果をみきわめて、実行されてきたことからわかるように、その生産過程の担い手である農民の生産意欲を大いにひきだすことに成功したという事実を都市にもおし広げていこうとしたものである。従って、直接の生産者と経営者が同一の場合には、一定の成果をあげうるし、また国有企業のような大型の経営にも波及するような工夫もなされてきたので、経営的レベルにおいては、一定の成果をあげることができたように思われる。しかし、国民経済全体に及ぶ体制改革においては、さらに新たな課題も提起されてきていることにも注目していく必要がある。

中国の国民総生産（GNP）の推移をみると、1983年より1988年まで途中で、86年に若干の成長率の低下をみるけれども、10%以上の前年比成長率を記録している。（第1表参照）1979年来（1984年までは農村を中心とした改革）の体制改革の成果として、この数字をみることができる。農業、工業の生産分野における農家経営、各企業において経済活動の活性化が実現しつつあるということとは達成されているように思われる。

ところで、初期段階で高い成長率を上げた農業においては、1985年からの本格的な体制改革期においては、生産活動の展開が、成長率の十分な高さとしては、あらわれてきていないように思

(25a) 于光远著『中国社会主義初級階段的經濟』1988年、北京、26ページ。

第1表 中国経済発展の指標

（単位：対前年伸び率%実質、但し *は名目）

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
GNP	4.5	8.7	10.3	14.6	12.7	8.3	11.0	10.8	3.9
農業総生産	5.8	11.3	7.8	12.3	3.4	3.4	5.8	3.9	3.3
工業総生産	4.3	7.8	11.2	16.3	21.4	11.7	17.7	20.8	8.0
粗鋼生産量	-10.1	4.4	7.7	8.6	7.6	7.0	7.8	5.6	3.0
エネルギー総生産量	-0.8	5.6	6.7	9.2	9.9	3.6	3.6	5.0	4.4
貨物輸送量	1.0	7.5	7.7	11.7	15.5	11.1	10.3	7.2	7.2
全社会固定資産投資*	-10.5	28.0	16.2	28.2	38.8	18.7	20.6	23.5	-11.0
基本建設投資*	-20.7	25.4	6.9	25.1	44.6	9.5	14.2	17.2	-9.0
職員労働者賃金総額*	6.2	7.6	6.0	21.3	22.0	20.0	13.3	23.1	14.0
社会商品小売総額*	9.8	9.4	10.9	18.5	27.5	15.0	17.6	27.8	8.9
全国小売物価総指数	2.4	1.9	1.5	2.8	8.8	6.0	7.3	18.5	17.8
自由市場消費財価格指数	5.8	3.3	4.2	-0.4	17.2	8.1	16.1	30.3	
現金通貨（年末）	10.8	20.6	49.5	49.5	24.7	23.3	19.4	46.7	9.8
輸出	21.5	1.4	-0.4	17.6	4.6	13.1	27.5	20.6	10.5
輸入	10.0	-12.4	10.9	28.1	54.1	1.6	0.7	27.9	7.0
貿易収支（億ドル）	0	30	8	-13	-149	-120	-38	-77	-66

（資料）『中国統計年鑑1989』、1989年は「1989年国民経済和社会発展の統計公報」。

（出所）三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』1990年。

える。したがって、85年、87年、88年などにみられる GNP の高い成長率は、工業総生産における成長率によっておしあげられたものだといえることができる。1985年以降工業総生産において対前年比成長率が大幅にひきあげられ、20%をこえるような年率の成長が実現したことは、まさに84年の12期3中全会の決議に沿って、国民経済全体にわたる体制改革が実施された成果とみることができよう。

工業における10%をこえる伸び率は、1983年から認められる。1983年、84年とも重工業における高い伸び率が、工業全体の成長率をおしあげたようである。改革の初期段階における国営企業の自主権の拡大や外資導入による生産拡大の成果のあらわれとみることができる⁶⁰。この初期の改革は、きわめて限定されたものであったので、工業全体の成長率を高めるためには、全般的な体制改革を必要としていた。すなわち、市場メカニズムの導入によってもたらされた競争原理から生じた刺激による軽工業部門の成長へと導かれていくことになったのである。

1985年以降は、軽工業部門の成長率が、つねに重工業部門のそれよりも高いという状態がつづいている。工業化の初期の段階では、経済発展の内容からみても、市場構造が、まだ重層的に形成されているわけではないし、蓄積の規模も小さい。したがって、人びとの消費需要の拡大とと

60 1983年から利改税が導入されて、国営企業の国庫への利潤納入が税金の納付にかえられた。また1982年から海外からの技術導入件数が急増している。すなわち、1981年73件、82年102件、83年219件、84年332件となっている。（日本貿易振興会編『中国の第7次5カ年計画』1986年、44、127ページ）

第2表 工農業総生産額の推移

(単位: 億元, %)

年	工農業総生産額		農 業		工 業		軽工業		重工業	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
1978	5,624	12.3	1,397	8.1	4,237	13.5	1,826	0.9	2,411	15.6
1979	6,379	8.5	1,698	7.5	4,681	8.8	2,045	10.0	2,636	8.0
1980	7,077	7.5	1,923	1.4	5,154	9.3	2,430	18.9	2,724	1.9
1981	7,581	4.6	2,181	5.8	5,400	4.3	2,781	14.3	2,619	-4.5
1982	8,294	8.8	2,483	11.3	5,811	7.8	2,919	5.8	2,892	9.9
1983	9,211	10.2	2,750	0.7	6,461	11.2	3,135	9.3	3,326	13.1
1984	10,831	15.2	3,214	12.3	7,617	16.3	3,608	16.1	4,009	16.5
1985	13,335	16.5	3,619	3.4	9,716	21.4	4,610	22.7	5,106	20.2
1986	15,207	9.7	4,013	3.4	11,194	11.7	5,330	13.1	5,864	10.2
1987	18,489	15.0	4,676	5.8	13,813	17.7	6,656	18.6	7,157	16.7
1988	24,089	17.3	5,865	3.9	18,224	20.8	8,979	22.1	9,245	19.4
1989	28,430		6,550	3.3	21,880	8.0	10,700	8.4	11,180	8.2

(注) 当年価格。伸び率は対前年、実質。

(資料) 『中国統計年鑑1989』, 1989年は「關於1989年国民経済和社会発展的統計公報」。

(出所) 三菱総研, 前掲書, 136ページ。

もに発展する軽工業の一定の発展とその市場拡大を軸にした工業の発展という形態がとられねばならない。中国の経済成長のすがたは、そのことをしめしているように思う。

1984年以降は、こうして、工業発展が中心におかれ、中国経済の全般的発展が実現していく過程、すなわち、中国経済の体制改革による国民経済全体の改革・発展がも定められる時期に入ったのである。

この過程のなかで、農業は、その成長率の数字でみるかぎり、初期のめざましさはなくなっている。食糧生産は1982年の3億5,450万トンから1984年には4億731万トンに達したのであるが、そのご横ばい状態がつづいていた。すなわち、85年には、3億7,910万トンと前年比6.9%の減産となり、86年3億9,151万トン、87年には、4億298万トンと回復したが、88年には再び4億トンの大台を割って、3億9,408万トンになり、89年に建国以来の最高水準といわれる、4億745万トンに達したとみられている。

ところで、このように食糧生産では4億トン前後の水準がつづいてはいるが、農村社会総生産額でみると、1987年には、9,041億元に達し、1983年の4,123億元の2倍以上の額になっているの

27 「中国の各経済指標から分析し、国際的に比較してみると、現在の中国はまさに二元的経済から現代的経済への転化期間の初期にあたっている。無論生産構造の面においても、また経済体制からもすべていまだ経済の安定的高度成長をささえていく基礎条件を備えていない。したがって、高度成長の段階に入る、“離陸”の段階のまえにあつて、“離陸”を準備するのに必要とされている“助走”の段階にあるとされている。この時期の主要な任務は、第1に国民経済の物質的基礎の建設を強化すること、すなわち、インフラストラクチャーや基礎工業（主として電力と交通）、さらに重化学工業部門への大規模投資の実行、さらに農業基盤の強化である。第2は、経済体制改革の実行や原理に即した経済関係の確立、及び有効適切な規制の実現である。」(吳敬璉編『1986年中国経済実況分析』1989年、18-19ページ)

である。つまり、農村における生産活動は年々拡大²⁹⁾をつづけ、その生産額は4年間で倍増しているのである。換言すれば、農村における生産活動が、従来からの伝統的な農業に限定されず、拡がりつつあるといえることができる。第3表においてははっきり確認できることは、農作物の栽培による生産額とならんで、副業、すなわち、村営工業の活動が急速にのびているということである。

農村社会におけるこのような変化は、国内市場の急速な拡大を実現することとなり、都市と農村の住民の貨幣収入の増加へと展開していったのである。

第3表 農業総生産額構成

	(%)				
	1980	1983	1984	1985	1986
農作物栽培	63.7	62.0	58.0	49.8	45.4
林業	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4
牧畜業	15.3	14.7	14.2	14.5	13.9
副業	15.1	17.5	22.0	30.1	35.4
そのうち					
村営工業	11.6	13.0	17.0	24.8	29.8
漁業	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9

（出所）1986年中国経済実況分析，38ページ。

「1986年わが国の都市と農村における住民の貨幣収入総額はすでに5,140.1億元に達し、前の年より902.2億元の増、すなわち、21.3%ののびとなった。そのうち、都市住民の貨幣収入は2,457.5億元で、前年比472.9億元増、すなわち、23.8%ののびであったが、農村住民の貨幣収入は、2,682.6億元、すなわち361.3億元の増加で、15.6%ののびであった。都市と農村住民の貨幣収入がこのような速度で増加することは、空前というわけではないが、本来制約をうけるべき当該年の生産や労働生産性の増加速度を大きく超過している。さらに、国民所得の分配構造においても、住民の所得のシェアがひきつづき上昇しており、1986年には66%に達しているが、これは、1978年にくらべると、24.3%高くなっている。同時に、国民所得の循環や国民経済の発展のすべ³⁰⁾てに巨大で深刻な影響をもたらすことになる。」

中国の経済改革は、1979年の農産物の政府買上げ価格引上げを軸とする農村における体制改革からはじまった。その引上げ幅は、食糧20%、油脂・油料20%、綿花15%、豚26%、その他の14種類は20～50%というものであった。³¹⁾この改革の目的は、農業生産の回復・発展のための農家経営の保証であった。したがって、その後も二重の価格体系の採用、20～50%高の契約買付価格分の大幅増など、食糧の実質的な価格引上げが毎年実現していった。そのうえ、1985年からは、農業副食品の自由化が導入された。1985年5月に北京市での値上げ幅は、平均して50%といわれ、

²⁹⁾ 「1984年以後、中国の公式統計には、「農村社会総生産額」という項目が新しく採用されるようになった。「農村社会総生産額」とは「農業総生産額および農村の集団・個人が経営する工業、建築業、運輸業、商業の総生産額の総計」（農村に位置する国営企業は含まない）を意味している。」（山内一男著『現代中国の経済改革』1988年，93ページ）

³⁰⁾ 呉敬璉主編『1986年中国経済実況分析』1989年，76ページ）

³¹⁾ 山内一男著『現代中国の経済改革』1988年，52-53ページ。

牛肉120%, 羊肉80%, 鶏肉47%, 豚肉36%, 卵18%などとなっていた。⁶⁰⁾

この農産物の価格引上げからはじまった価格体系の改革は、84年の全面改革に沿って、工業部門にまで及んでいくこととなった。まず石炭など原材料の引上げがおこなわれ、さらに全工業製品へと拡げられていったが、その方式は、重層価格制の導入として実現していった。(第4表参照) この重層価格制では市場価格が計画価格を大きく上まわることによって、生産者にとっては、市場メカニズムの導入が実質的な価格引上げとなり、市場メカニズムの導入が加速化され、同時に全般的な価格引上げへとすすんでいくことになる。⁶³⁾

第4表 「ある地区」の生産財計画価格・市場価格比較

(1985年)

品 目	単位	計 画 価 格 (元) (A)	市 場 価 格 (元) (B)	B/A
鑄 鉄	トン	328	620~650	1.89~1.98
普 通 炭 素 鋼	"	678	1,750	2.58
線 材	"	660	1,870	2.83
銅	"	5,200	6,900	1.33
アルミ・インゴット	"	2,760	5,000~6,300	1.81~2.28
亜 鉛	"	1,710	3,900	2.28
精 製 錫	"	22,000	36,000	1.64
苛 性 ソ ー ダ	"	610	820~850	1.34~1.39
セ メ ン ト	"	65	90~118	1.38~1.82
板 ガ ラ ス	10㎡	30	36	1.20
自 動 車	台	15,200	33,000	2.17
ハンドトラクター	"	2,530	2,940	1.16

(出所) 山内一男『現代中国の経済改革』1988年、218ページ。

このような価格引上げをテコにして体制改革がすすめられたわけであるから、当然のことながら、生産の増加率をこえて、所得の増大が実現し、また生産向上への刺激が生じないまま貨幣収入の伸びが実現するという結果をもたらすことになったのである。

したがって、このような個人所得の急速な増加は、当然のことながら、国家財政の負担の急増となったのである。第5表にみられるように、この財政支出の増加は、通常の財政収入の増加によってはまかないきれないため、国債や外債による収入である債務収入の増加となっている。1979年に35.31億元であった債務収入は、1988年には261.01億元と7倍強に増加している。ところで、この財政の国民経済上の地位は、市場メカニズムの導入にしたがって、徐々に低下している。

「8年来、財政収入(国内部分)の国民収入に占める比重は、いちじるしく低下し、1978年の37.2

⁶⁰⁾ 同書、111ページ。

⁶²⁾ 「各種の経済体制改革は、計画体制や賃金制度の改革も含め、相当程度、価格体系の改革によって成功しうる。合理的な価格体系はまた、国民経済のバランスのとれた発展を保障する重要条件でもある。すべてこれ、価格体系の改革は、全経済体制改革の要めなのである。」(何建章「中国の価格形成と価格体系の改革問題」〈総合研究開発機構編『現代中国の経済システム』1986年、79-80ページ〉)

⁶³⁾ 山内一男著、前掲書、217-218ページ。

第5表 国家財政の推移

(単位：億元)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	バ ラ ン ス A-B	債 務 収 入 (C)	バ ラ ン ス A-B-C
1979	1,103.3	1,273.9	-170.6	35.31	-205.91
1980	1,085.2	1,212.7	-127.5	43.01	-170.51
1981	1,089.5	1,115.0	-25.5	73.08	-98.58
1982	1,124.0	1,153.3	-29.3	83.86	-113.16
1983	1,249.0	1,292.5	-43.5	79.41	-122.91
1984	1,501.9	1,546.4	-44.5	77.34	-121.84
1985	1,866.4	1,844.8	21.6	89.85	-68.25
1986	2,260.3	2,330.8	-70.6	138.25	-208.75
1987	2,368.9	2,448.5	-79.5	169.55	-249.15
1988	2,587.8	2,668.3	-80.5	261.01	-341.51

(出所) 三菱総研, 前掲書, 141ページ。

%から1986年の25.3%にまでさがっている。ただしその額は1978年の68%に相当している。8年来の財政収入の累計額は、1978年の比重によって計算した額の71.5%にしかあたらないのである。こうしてみると、国民収入にしめる財政収入の比重の低下から8年間で財政は4,300億元の減収となっているといえよう。さらに国民収入と財政収入の伸びを比較してみると、8年間での国民収入の伸びは、158.5%で、財政収入（外債を含まず）のそれはわずかに75.8%であった。財政収入の増加速度は国民収入のそののわずかに半分でしかなかった。

8年来、企業及び主管部門、さらに地方でもっている予算外の国有資金や農民、個人、集団などの非国有資金が急速に増加した。1978年度の国有予算外の資金総額はわずかに347億元であったが、1986年度にはすでに1,670億元に達し、4倍近くになっていた。予算内資金にしめる予算外資金の比重は、32%から82%へと、1.6倍に増加した。比重が高くなることによって、8年間の予算外資金の総額は、4,300億元にも増加した。⁸⁴⁾

市場メカニズムは、価格の引上げ、及び重層的価格体系の導入によって、急速に中国経済に拡大していった。国家財政による国民経済の管理・運営という機能は、二重の意味で大幅に低下していった。すなわち、ひとつは、国民経済にしめる財政の地位がすでにのべたように急速に低下していき、予算外の投資や支出の分野が拡大した。具体的には国営企業の経営権の拡大、郷鎮企業の自主的経営、さらに財政収入が税金の形態にあらためられるなど、財政のもつ管理的機能は縮小した。さらにもうひとつは、市場メカニズムの導入が価格引上げ、それにとまなり賃金引上げという形式をとって、経営者や労働者の注意を市場の動向＝価格上昇にひきつけるといった政策をとることによって、政府自らが財政の赤字増加を促進するといったインフレーション政策をとったのであるから、財政による国民経済へのコントロールを放棄したといわざるをえない。

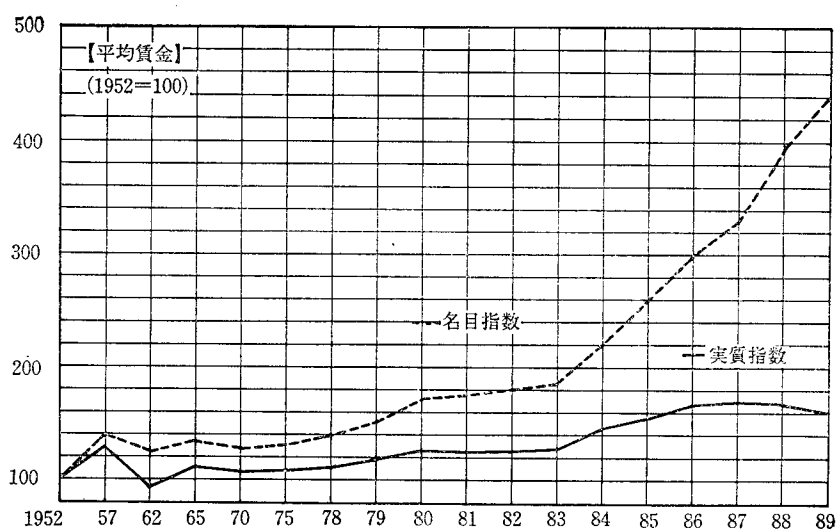
このような財政政策の運用は、中国の体制改革のためには、やむをえないことであったのかも知れないけれども、急激な市場メカニズムの導入によるインフレーションの高進という当然の結果をまねくこととなった。第1表にみられるように、85年以来、自由市場ではすでに高い価格上

⁸⁴⁾ 吳敬璉主編, 前掲書, 157ページ。

昇がみられたが、全国的な小売価格動向は比較的安定していた。ところが、市場メカニズムが拡大していくにつれて、価格管理は不可能になり、1988年以降は、17~18%の物価上昇へとすすんでいった。

このような経済動向は、農民や労働者の所得の増加を先行させ、その労働意欲の向上、すなわち、彼らの積極性をひきだすことによって生産の増加や経済の活性化をもたらしたのであるが、つねに価格上昇が先行し、労働生産性の向上や、技術水準のひきあげ、設備の近代化などが積極的にはとりあげられない結果となり、インフレーションの高進を招き、実質賃金の低下がいちはやく現れてしまったのである。第1図は、その間の経緯をものがたっている。

第1図 職員・労働者の平均賃金の推移



(資料) 『中国統計年鑑1989』, 1989年は「關於1989年国民經濟和社会發展統計公報」。

(出所) 三菱総研編, 前掲書, 146ページ。

いくつかの課題

1980年代の中国経済は、建国以来もっとも活気にみちた、持続的成長を記録した10年間であったということができよう。この間の高い成長率をみても、その経済体制改革の成果は大きいといえる。しかもこの間、経済開発戦略に関する議論は、きわめて活発に、しかも具体的調査や事実にもとづき、自由に展開されてきたことは特筆すべきことであろう。これらの議論から体制改革自体、多くの課題をあらたにつくりだし、また理論上からみて深刻な問題を提起していることを知ることができるのである。つぎにその一部を体制改革の特徴とのかかわりで整理しておきたいと思う。

政治と経済を分離することは、中国経済のおかれた客観的状況をみれば当然のことではあるが、もし社会主義経済の基本を放棄しないとすれば、この問題は、それほど単純ではない。企業や個人の経営単位としての活動の自由を保証し、生産向上への積極性をひきだすために、市場原理を導入しているが、そのことの現実の進行にはいくつかの問題がある。まず第1に具体的形態で、

この体制改革の成果とみられるのが郷鎮企業の拡大である。「86年の統計によると、全国の郷鎮企業総数は1,515万で、前年比24%増、78年の152万4,000の10倍に増えた。従業員数は7,537万人で、前年比13.7%増、78年の2,826万6,000人の約2.8倍となっている。」⁶⁵⁾

中国農村での郷鎮企業の発展は、農村余剰労働力を吸収し、工業化の新しい分野をきりひらき、人々の需要に適合し、その生活向上に寄与するなど、社会主義経済活性化の実を上げているようにみえる。その反面、そこには、市場原理による盲目性、原材料など資源配分の奪い合い、価格の吊上げ、環境問題など新たな問題も提起されているのである。⁶⁶⁾

第3表にあらわれているように郷鎮企業の発展は、農村の社会経済構造を大きく変化させてきている。このことは、農業のあり方にも影響しているのである。市場メカニズムによる価格を通しての生産への影響があらわれて、食糧、経済作物、野菜栽培、果樹といった区分での生産の配分をしいに市場メカニズムにまかせてきていたが、それにさらに郷鎮企業の発展が加わり、投資の分野においても、農業よりも工業へ、つまりより利潤の多い部門への投資といった傾向となつてあらわれつつある。⁶⁷⁾

こうして、部分的な導入とされていた市場メカニズムの原理は、ついには計画的産業の発展、すなわち、国民経済の基本部門としての農業、そこでの食糧生産の確保という国家の基本政策にも影響がでてこざるをえないのである。⁶⁸⁾

つぎに経営自主権の確立による国有企業などの大企業の課題にも注目する必要がある。従来の利潤上納から「利改税」への改革は、企業の経営権が確立され、経営の近代化、その向上のための不可欠の条件であるが、経営それ自体の改革は、長期的な教育・指導をともなつて確立されていくものであり、今後の課題となるように思われる。国民経済の基幹となる重工業部門では製品の品質管理の問題、⁶⁹⁾設備の近代化、技術革新の問題などもすべて長期の課題として今後このこ

⁶⁵⁾ 山内一男著、前掲書、96ページ。

⁶⁶⁾ 同書、100-103ページ。

⁶⁷⁾ 「1986年の消費支出はひきつづき増加して過剰需要問題がしいにきらかになった。統計によると、1986年、農民の家族経営の生産のための投資額は1人当り149.31円で、前年比わずかに6.6%の増加であった。それは消費生活のための費用の増加速度を大きく下まわっていた。総支出にしめる生産的投資のしめる比重は前年よりも1%低下したが、消費生活費の支出の比重は、1.2%増加した。」（呉敬璉編、前掲書、111ページ）

⁶⁸⁾ 「指摘しなければならないことは、当面、国民経済の基礎となっている農業の物質的技術的基礎は、まだ脆弱であるということである。(1)耕地面積は、大幅に減少した。“六次5カ年計画”での全国耕地は3,688万畝減少し、毎年737万畝減少している。そのなかで1985年はとくに1,500万畝、1986年も約960万畝減少した。(2)農業に対する国家と農民の投入が大幅に減少した。1980年以前の26年間で、国家の基本建設中の農業投資の比率は12%前後であったが、1981年以降低下し、1986年にはわずかに4.6%になった。農民の収入は1986年には83年に比べて21%増加したが、農民が固定資産の購入のための支出は9.7%に減少した。(3)土地の肥沃度も低下した。現在全国耕地のなかで磷の不足している土地が59%をしめ、カリウムの不足が23%、両者ともに不足しているものが14%となっている。」（呉敬璉、前掲書、39-40ページ）

⁶⁹⁾ 「1986年のわが国の鋼材のなかで、国際的水準に適合しているものは、わずかに10%前後で、多くのものは品質がおとつていて、外国ではすでに淘汰されてしまったおとつた品質のものが大量に生産されている。」（同書、51ページ）

⁷⁰⁾ 「われわれは、少くとも今世紀末まで、逐次、固定資産の更新周期、すなわち全固定資産の平均更新

れることになろう。所有と経営の分離、及び経営責任制の導入は、表裏の関係にあって、経済体制改革のなかでの近代的経営管理を実現していく基礎となっている。今後民主的経営管理の確立による企業の体質改善が課題となっている。

第3にあげられることは、計画と市場を結びつける、指導型計画経済への移行がいわれているけれども、市場メカニズムの拡大は、計画そのものを浸蝕していくのではないかという問題である。エネルギーの供給、原材料生産、インフラストラクチャーの建設など国家的事業として計画的に発展させられてきた部門の役割は、工業や農業の生産性向上を軸に社会的生産力の発展を課題としている体制改革では、一段と重要視されねばならないと思われるのであるが、この改革過程のなかで、しだいに経済の弱い環になりつつあるように思われるのである。

「計画委員会の計算によると、第一次5カ年計画から第五次5カ年計画までの期間でのエネルギー、交通、原材料工業への投資は、全社会固定資産投資の50%前後をしめていたが、第六次5カ年計画期間には22.7%前後に低下し、1986年には21.2%におちこんでいる。この期間に国家は大いに努力もし、重点建設を強化したにもかかわらず、この分野での重大局面を転換しえないでいる。⁴⁰⁾」

事態はますます悪化しているとさえいえるわけで、こうした事態の克服には国家の計画的な大規模な投資が要求されているとして、つぎのような提案がなされている。

「現在のこうした状況を改善しようとすれば、投資の規模を厳密に管理するという前提のもとで、投資の構成を調整して、エネルギー、交通、原材料工業の投資を社会の固定資産中での現在の20%前後から40%前後に引き上げねばならないし、電力投資を4%前後から8%前後に引き上げ、第八次5カ年計画の早い時期に必ず実現しなければならない。このようにしてはじめて、エネルギー、交通、原材料部門のおくれた状態が改められて、わが国の経済の長期安定が可能となるのである。⁴²⁾」

こうした提言がなされていても、現在の体制改革のもとでは、国家の財政基盤は縮小され、資金循環の多くの部分が市場にまかされつつある状況のもとでは、非常に困難であって、指令性から指導性への移行が、計画そのものの縮小へと進んでいく可能性を含んでいるように思われる。指導型計画経済を実現するためには、国家は指令型計画の場合以上に強力な経済力と、経済拠点を確保しておかなければ、計画経済の実現は不可能なのであるが、現実の進行状況は、市場経済領域の拡大＝計画領域の縮小としてすすんでおり、計画経済から市場経済への転化という局面のみが突出した状況で事態が進行しているように思われる。そしてその市場における国営部門の指

年限を現在の25年から10年前後に短縮すべきだと考える。この考えに基づき、われわれは一つの計算を行なった。それによると、第七次5カ年計画(1986～1990年)期においては、全人民所有制(国営)事業主体の固定資産投資のうち、技術改造投資の割合を44～45%程度に高め、第八次5カ年計画(1991～1995年)及び第九次5カ年計画(1996～2000年)期では、それぞれ35～38%、32～35%の割合を維持する、というものである。」(周叔蓮「中国の固定資産投資と拡大再生産」〈総合研究開発機構編『現代中国の経済システム』1986年、69ページ〉)

40) 吳敬璠、前掲書、67ページ。

42) 同書、68ページ。

導性は逆に低下しているのである。

こうして、第4の問題点として、市場における価値法則の作用をどのように考えるのかという問題が提起されてくるのである。従来の中国における価格体系は、価値法則を無視したもので、経済の発展を妨げてきたという指摘が多く⁽⁴³⁾されている。したがって、価値法則にそった価格体系が実現されるべきであると⁽⁴⁴⁾されている。

しかし、市場の働きは、この実現された価格を通じて資源が配分されることにこそその重要性があることが確認されねばならない。だから、資源配分を市場にまかせることが、価値法則の貫徹を意味するのであって、価値法則の作用を効果的にみとめることと社会主義的計画性とは、本来矛盾するものであることを明確にしておかなければならない。したがって、市場メカニズムの役割を積極的に認めることは、他方での市場に対する管理・運営と両立させて、はじめて社会主義商品経済における市場メカニズムの活用の課題として提起されているものとして認識しておかなければならないのではないだろうか。

ところで、この問題は、他方で、多ウクライド経済という内容をもった商品経済の発展と深くかかわっているのである。中国の経済体制改革には、社会主義経済それ自体の改革を課題としていると同時に、個体経済（小商品経済）や資本主義経済の活動領域をみとめ、農業においては、積極的に個体経済すなわち家族経済をとりいれるなどして、集団経済や全人民所有経済以外の経済制度（ウクライド）をみとめることによって中国国民経済の発展を実現しようとしている。この国民経済の全体を特徴づけるものとして社会主義の初級段階にある商品経済と規定している⁽⁴⁵⁾のである。

43 「わが国の現行価格体系は、かなり乱れた状況にあり、多くの商品の価格はその価値を反映しておらず、また需給関係も反映していない。特に際立った現象は、各商品間の相対価格が不合理なこと、わけでも一部鉱産品及び原材料が低すぎることで、それに主要農・副産物の政府買上げ価格と消費者向け販売価格が逆ザヤで、後者が前者に比べて低いことである。こうした価格体系の不合理性は、国民経済の発展及び体制改革の進行にとって、大きな障害となっている。」（何建章「中国の価格形成と価格体系の改革問題」〈総合研究開発機構編『現代中国の経済システム』1986年、76ページ〉）

44 「新しい体制のもとでの、客観的管理では価値法則の作用を十分に発揮させ、生産に対する市場の需要の推進的作用を十分に発揮させ、価値の運動によって実物の運動を導きださなければならない。しかしながら、価値を主にはするけれども実物管理を完全に排除することを意味しない。ときにはまだ一定の実物による管理を必要としているし、とくにわが国の経済体制は、転換期にあるので、市場メカニズムはまだ育成されている最中で、物資の欠乏が深刻で、客観的な調整機構もまだととのっていない状態なので、多くの重要な商品生産が、市場の調整機能を通じて問題を完全に解決することはできないのである。」（劉光弟主編『論中国客観経済価値管理』1989年、44ページ）

45 「わが国の社会主義初級段階の基本的特徴はつぎのとおりである。

社会的生産力としては、すでに大きな成長があり、無限の意欲をもった潜在的活力があるが、生産の社会化や商品化の程度は非常に低く、世界経済上においては現在なお、非常におくれた発展途上国の状態からぬけだしていないのである。

社会主義的生産関係はすでに樹立され不断に発展しているが、しかし、公有制と労働による分配という形式はまだ不完全で、数千年来の封建的経済社会の残余や30年来の伝統的体制のもとで沈澱していた病弊が今もなお尊ばれ、現実の経済関係の重要な局面で、ある種の変形や歪曲をうみだしている。

社会主義の基本的政治制度やこれに関連した意識形態が社会における主導的地位をえてはいるが、しかし人民民主主義は広がりや深さにおいてきわめて不十分で、しかも法律の尊重や社会主義的行為の推

この国民経済の全体の発展形態は、中国においては、社会主義経済の初級段階からしだいにより高い段階へすすむものと考えられている。換言すれば、この社会主義初級段階にある商品経済は、中国の現在の生産力の発展を促す生産関係として適切なものとして把握されうるものではあるが、その生産関係は生産力の発展につれて変化していくものであるし、変化することによって生産力も発展するのであり、その総体としてしだいに社会主義的変革が加えられていくと考えられているのである。ところで、問題は、市場メカニズムの運用が、はたしてそのような過程のなかで、どのように理論的位置づけがなされねばならないのだろうか。今後の課題とされねばならないであろう。⁴⁶⁾稿を改めて論じる機会を得たいと思う。

エ ピ ロ ー グ

生産手段の私的所有を廃止し、その社会的所有を実現することの目的は、資本による労働の搾取をなくし、社会化された生産諸要素を計画的に配分し、社会の発展のために活用することである。今日の現実には、現象においてそのような結果をつくりだしていない。本質における生産手段の社会的所有への転化が、現象における社会の発展をつくりだしていないことの要因については、現に様々な議論があり、百家争鳴の観がある。

ところで、問題は、現象において、社会の発展というにふさわしい状況がみられないからといって、生産手段の社会的所有（その生産力の発展に応じてさまざまな形態を考慮しなければならないのだが）そのものが否定されるべきではないと、社会主義を肯定的に考えている人々（論理的にも本質と現象の関係をよくみれば、たしかにそうではあるが）は主張する。しかし、社会の制度を決定するのは、その社会を構成している人々であり、非常な困難を伴わざるをえない。そのうえ、改革の道においてその方式や手順、新しい制度の実現など、すべてその社会の人々によってしかおこなわれえないのであるから、社会科学における実験、とくに現在の社会経済過程での実験は、困難であっても、その社会の人々が、社会主義の改革という道を選択しないかぎりには、その道は実現しない。

ところで、理論上の問題としては、このような現実直面している社会主義諸国の経済の改革

進が、反封建という大きな任務に直面している。

所有制での基本的特徴が、わが国の社会主義発展過程における初級段階という歴史的地位を決定している。それは新民主主義から社会主義への過渡期とは根本的に異ったものである。過渡期は、公的所有制の経済的基礎まだ確定していないで、誰が勝つかという問題がなお解決していないという歴史的時期であり、それが直面しているのは、“創造する（社会主義を）”ということで、上部構造と経済的基礎の間には本質的な相違が存在していた。」（張曉明編『社会主義初級段階の商品化与現代化』1989年、266-267ページ）

⁴⁶⁾ 「先進国革命が見通された100年前に生産力のいちじるしく立遅れた後進的社会が、社会主義社会にいたるまでに通過しなければならない社会的・経済的發展段階について詳細に論じることは無用の学説をたてることを意味したであろうが、中国の社会主義初級段階論の提起が示しているように、現代にあつては、すでに有用の学説に転化している。これは、現代の社会科学が探求しなければならない重要な研究領域のひとつであろう。ともあれ、中国でも議論がはじまったばかりである。中国、ベトナム、モンゴルなどの諸国の理論家とともに、われわれもまた今後この課題に取り組んでいきたい。」（井手啓二『中国社会主義と経済改革』1988年、19ページ）

における諸問題とは、一定の距離をおきながら、社会主義経済の現在までの諸経験を踏まえ、それを総括しながら、新たな理論への摸索の旅に出なければならないという課題が負わされているようにおもわれる。

そのひとつが、社会主義商品経済という範疇であろう。社会主義は商品経済の一種である。資本主義的商品経済に対抗するものとして、そこから軌道をはなれ、社会主義商品経済の軌道に入っていく。それは、商品経済を否定するものではないという関係で、社会主義を把握しようとしているように思える。そもそも商品経済をそのようなものとして考えてよいものか、問題は、経済学上の商品経済認識にさかのぼっての検討が必要になっている。⁽⁴⁷⁾

ところで、中国では、1991年から第八次5カ年計画がスタートするが、この計画をめぐって、討論がさかんである。⁽⁴⁸⁾ 国务院の関係機関はつぎのように主張して市場経済の拡大を提言している。

「第八次5カ年計画期における経済体制改革についての考え方は、つぎのいくつかの選択肢にわかれる。第1に、過去数年の経済において現れてきた問題のうち主要なものは、強力な客観的な管理の欠除によってつくりだされたものである。したがって、“八次計画”期には、とくに客観的な管理を強め、そして目標達成のために計画と集中を強化しなければならないという。第2に、市場メカニズムをつりあげることが、改革全体の鍵であるとの認識をする。市場の調整機能を通じてのみ、目前の経済過程における難問を解決することができるのである。第3としては“八次計画”の改革の重点は、ミクロ的メカニズムの改造におかれていて、ひきつづき、請負制の完成を核心にしながら、改革をすすめるなければならないという。第4としては、“八次計画”では、価格改革をこの改革の中心的環ととらえ、価格、税制、財政、金融、外国貿易、企業経営、賃金および計画体制に対しての総合的な改革の実施をさらにすすめる、あわせて社会保証制度の確立をはやめ、計画的指導のもとでの統一した市場メカニズムを形成して、客観的な調整メカニズムの強化とミクロ・システムの完成を促進する。われわれの主張は、この最後の選択肢をとるのである。」⁽⁴⁹⁾

中国の経済体制改革は、すでに強固なかたちで定着しつつある。今後の選択肢はその速度をどうするか、重点のおきどころがどこにあるかという体制改革を前提にした相対的な相異になっているように思われる。こうして現実には、理論研究のはるか先をすすんでいる。すでに中国は社会主義商品経済に移行してしまっている。にもかかわらず、というよりも、だからこそ社会主義、すなわち搾取のない社会の実現に関しての理論的研究の重要性は、ますます強調されなければならないのであろう。

⁽⁴⁷⁾ 「商品経済を選択的に発展させることが、社会主義の継続的発展の新しい戦略となっていることは、わが国社会主義の建設にとって大変よいことであることは疑いのないところである。しかし、この点こそがわれわれにとって新しい十字路となったのである。われわれは、またある種の嚴肅な戦略の選択に直面している。それは、自然発生的に自由競争の商品経済を発展させるのか、またはこの段階をとりこえて、現代的な商品経済の発展に努力するのかということである。」（張曉明編、前掲書、37ページ）

⁽⁴⁸⁾ 中国国务院が9月28日にあきらかにしたところによると、政府が全国省長会議に示した来年からの第八次5カ年計画案には、中央集権の性格が強く、多くの反対にあい、合意がえられなかった。（朝日新聞、1990年9月29日）

⁽⁴⁹⁾ 国务院発展研究中心“八五”計画基本思路研究組「“八五”経済発展：方針、途径与政策」、『経済研究』1990年第7期。